

自治研究

第九十六巻 第五號

令和二年五月十日発行

論 說

墓地経営の不許可を巡る法律問題(一)

—— 法治国家の要請を満たす法制度の整備を求めて

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆 3

日本行政法学のパラダイムシフト(五・完)

—— 行政情報公開法一条を契機として

弁護士・前慶應義塾大学教授 木村 弘之亮 21

行政訴訟の機能と限界(三・完)

—— 行政法は憲法的価値と社会経済的厚生をどう担保すべきか

政策研究大学院大学教授 福井 秀夫 46

消費税制の構造と改革(一)

—— 租税法の視点と検討

広島大学教授 手塚 貴大 64

EU構成国における司法権の独立と先決裁定手続(V⑦)

【EU法における先決裁定手続に関する研究③8】……一橋大学教授 中西 優美子 85

フランス越権訴訟における取消判決の法理論(二)

—— 「適法性の原理 (principe de légalité)」の

発展可能性に関する序論的考察……東北大学助教 高畑 柁子 97

行政判例研究(677)……行政判例研究会

1066 公健法に基づく県知事の障害補償費の支給義務が既に

履行された損害賠償義務によって消滅するとされた事例

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所研究員 吉岡 郁美 123

1091 裁判所法四九条のいう「品位を辱める行状」と裁判官

による裁判に関する表現行為……東京大学大学院 小川 亮 133

三六 公権力担当者の発言と政治的中立性義務……成城大学教授 西土 彰一郎 149

ドイツ憲法判例研究(2928)……ドイツ憲法判例研究会

資料 総務省 158

令和二年度税制改正の大綱(一)……